

目次

第1章 調査研究の概要	1
1. 背景と目的	1
2. 調査の対象	2
3. 調査の方法	3
(1) 調査研究会	3
(2) ヒアリング調査	4
4. 報告書の概要等	6
第2章 オランダ	8
Ⅰ. 調査編	8
1. 政策・方針決定過程への女性の参画に関する推進組織・基本法制等	8
(1) 男女平等に関する基本法制	8
(2) 国内本部機構	12
(3) その他推進組織	14
2. 政治分野への女性の参画	16
(1) 政治分野への女性の参画の実態	16
(2) 政治分野への女性の参画に関する取組	20
(3) 今後の課題	22
3. 行政分野への女性の参画	23
(1) 行政分野への女性の参画の実態	23
(2) 行政分野への女性の参画に関する取組	27
(3) 今後の課題	27
4. 雇用分野への女性の参画	28
(1) 雇用分野への女性の参画の実態	28
(2) 雇用分野への女性の参画に関する取組	33
(3) 今後の課題	35
5. その他の分野：教育・研究分野への女性の参画	37
(1) 教育・研究分野への女性の参画の実態	37
(2) 教育・研究分野への女性の参画に関する取組	38
(3) 今後の課題	40
Ⅱ. オランダの取組の特徴と日本への示唆	42
はじめに	42
1. 女性の参画を促すための基本要因	42
(1) パートタイム労働制度：労働時間差別禁止法、労働時間調整法	42
(2) オランダ型の連携システム Speak together, agree together	44
(3) E-quality	44
2. 政治分野における女性の参画	45
(1) ポジティブ・アクションとしてのクォータ制とジッパー制	45
(2) 人材を確保するためのスカウト制	46
3. 行政分野における女性の参画	46
(1) 公務員の育児休暇特別手当	46
(2) 管理職による週4日の大パートタイム労働	47
4. 雇用分野における女性の参画	48
(1) 女性幹部数を増やすための憲章 Charter for women on the way to top	48
(2) VNO-NCW （雇用主団体）のダイバーシティ促進システム	48
5. 教育分野における女性の参画	50
(1) 行政主導のアスパジャ・プログラム	50
(2) 大学主導のジェンダー主流化政策による採用過程の公表	50

(3) 大学主導の LOEKWO (女性教授会)	50
6. 日本への示唆.....	51
(1) 女性の参画を促すための基本方針.....	51
(2) 政治分野における女性の参画促進.....	52
(3) 行政分野における女性の参画促進.....	53
(4) 雇用分野における女性の参画促進.....	54
(5) 教育分野における女性の参画促進.....	55
第3章 ノルウェー	56
I. 調査編.....	56
1. 政策・方針決定過程への女性の参画に関する推進組織・基本法制等.....	56
(1) 男女平等に関する基本法制.....	56
(2) 国内本部機構	59
(3) その他推進組織.....	62
2. 政治分野への女性の参画	65
(1) 政治分野への女性の参画の実態	65
(2) 政治分野への女性の参画に関する取組.....	70
(3) 今後の課題	71
3. 行政分野への女性の参画	72
(1) 行政分野への女性の参画の実態	72
(2) 行政分野への女性の参画に関する取組.....	76
(3) 今後の課題	76
4. 雇用分野への女性の参画	77
(1) 雇用分野への女性の参画の実態	77
(2) 雇用分野への女性の参画に関する取組.....	83
(3) 今後の課題	85
5. その他の分野：教育・研究分野への女性の参画	86
(1) 教育・研究分野への女性の参画の実態.....	86
(2) 教育・研究分野への女性の参画に関する取組.....	88
(3) 今後の課題	88
II. ノルウェーの取組の特徴と日本への示唆	90
はじめに ―ノルウェーとはどんな国か―	90
1. 男女共同参画の歴史的背景.....	91
2. 政治の分野における女性の参画.....	91
(1) 女性参画の現状.....	92
(2) 女性参画を推し進める要因.....	93
3. 行政分野における女性の参画	95
4. 雇用分野への女性の参画	96
5. 教育分野への女性の参画	98
6. 女性の参画から男女共同参画へ.....	99
(1) 市民団体・NPO の変化	99
(2) 子ども・平等省白書『男性・男性の役割・平等について』	99
(3) 出産・育児休暇.....	100
(4) 女性・子どもオンブッドから平等・差別オンブッドへ	102
7. 日本への示唆.....	103
(1) 家族をめぐる制度の整備	104
(2) 女性の参画から男女共同参画へ	105

第4章 シンガポール	107
I. 調査編	107
1. 政策・方針決定過程への女性の参画に関する推進組織・基本法制等	107
(1) 男女平等に関する基本法制	107
(2) 国内本部機構	110
(3) その他推進組織	112
2. 政治分野への女性の参画	114
(1) 政治分野への女性の参画の実態	114
(2) 政治分野への女性の参画に関する取組	117
(3) 今後の課題	118
3. 行政分野への女性の参画	119
(1) 行政分野への女性の参画の実態	119
(2) 行政分野への女性の参画に関する取組	121
(3) 今後の課題	122
4. 雇用分野への女性の参画	123
(1) 雇用分野への女性の参画の実態	123
(2) 雇用分野への女性の参画に関する取組	129
(3) 今後の課題	132
5. その他の分野：教育・研究分野への女性の参画	133
(1) 教育・研究分野への女性の参画の実態	133
(2) 教育・研究分野への女性の参画に関する取組	136
(3) 今後の課題	136
II. シンガポールの取組の特徴と日本への示唆	138
はじめに	138
1. 女性の社会参画を促した要因	139
(1) メリトクラシー（能力主義）	139
(2) 女性の戸外労働の奨励	140
(3) 外国人家事労働者の受け入れ	142
(4) 家族計画	142
2. 予想外の社会変化と政策の転換	143
3. 日本への示唆	146
第5章 アメリカ合衆国	149
I. 調査編	149
1. 政策・方針決定過程への女性の参画に関する推進組織・基本法制等	149
(1) 男女平等に関する基本法制	149
(2) 国内本部機構	153
(3) その他推進組織	156
2. 政治分野への女性の参画	158
(1) 政治分野への女性の参画の実態	158
(2) 政治分野への女性の参画に関する取組	163
(3) 今後の課題	165
3. 行政分野への女性の参画	166
(1) 行政分野への女性の参画の実態	166
(2) 行政分野への女性の参画に関する取組	170
(3) 今後の課題	171
4. 雇用分野への女性の参画	172
(1) 雇用分野への女性の参画の実態	172
(2) 雇用分野への女性の参画に関する取組	178

(3) 今後の課題.....	179
5. その他の分野：教育・研究分野への女性の参画.....	180
(1) 教育・研究分野への女性の参画の実態.....	180
(2) 教育・研究分野への女性の参画に関する取組.....	184
(3) 今後の課題.....	185
II. アメリカ合衆国の取組の特徴と日本への示唆.....	187
はじめに.....	187
1. 政治分野への女性の参画と市民団体の活躍.....	187
(1) 女性の政治参加の状況.....	187
(2) 女性候補者の支援～女性 PAC.....	188
(3) 女性 PAC の活動～エミリーズ・リストの例.....	189
(4) 若い世代の政治参加促進.....	190
(5) 当選した女性議員への支援.....	191
(6) メディアの活用.....	191
(7) 政治参加における男女平等と今後の課題.....	192
2. 雇用分野における差別禁止と女性の参画.....	193
(1) 公民権法第7編と雇用機会均等委員会.....	193
(2) 1964年公民権法第7編の改正.....	194
(3) EEOC に対する差別の申立とその解決.....	195
(4) 執行ガイダンス.....	197
(5) アファーマティブ・アクションとの関係.....	197
(6) 雇用平等と女性の経済的権利.....	198
3. 教育分野における男女共同参画の取組.....	200
4. 日本への示唆.....	201
(1) 政治参加.....	201
(2) 雇用平等.....	201
(3) その他.....	202
第6章 総括.....	204
I. 政治・行政分野における各国の特徴と日本への示唆.....	204
1. はじめに.....	204
2. 政治分野における各国の特徴.....	205
(1) 各国の取組と課題.....	205
(2) 日本への示唆.....	208
3. 行政分野における各国の特徴.....	209
(1) 各国の取組と課題.....	209
(2) 日本への示唆.....	211
II. 雇用分野および教育・研究分野における各国の特徴と日本への示唆.....	212
1. 雇用分野における各国の特徴と日本への示唆.....	212
(1) 各国の取組と課題.....	212
(2) 日本への示唆.....	215
2. 教育・研究分野における各国の特徴および日本への示唆.....	217
(1) 各国の取組と課題.....	217
(2) 日本への示唆.....	218
III. 8カ国調査のまとめと日本への示唆.....	221
1. はじめに.....	221
2. 8カ国調査からみた共通点.....	221

(1) 政策・方針決定過程における女性の参画状況.....	221
(2) 法制度・推進機構	222
(3) 取組と効果	222
3. 8カ国調査に示された相違点.....	222
(1) 政策・方針決定過程における女性の参画状況.....	222
(2) 法制度・推進機構における差異	223
(3) 取組と効果	224
4. 日本への示唆—まとめ	226
(1) 法制度・推進機構について.....	226
(2) 政治・行政分野への女性の参画促進について.....	226
(3) 雇用部門、教育研究部門への女性の参画促進について	227
付属資料.....	229
付属資料 1. 本報告書で使用する統計指標	230
付属資料 2. 調査対象国の現状等比較	236
付属資料 3. 専門職分野への女性の参画.....	240